

2025年3月14日

各 位

会 社 名 太洋基礎工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 行正
(東証スタンダード市場、コード1758)
問合せ先 執行役員管理本部長 庄田 政義
(TEL 052-362-6351)

中期経営計画 第59期～第61期 (2025年2月～2028年1月)の策定について

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、第59期～第61期(2025年2月～2028年1月)を初回とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

◆中期経営計画の概要

1. 基本方針…………… 「安定成長・100年企業」をめざして
「たゆみない付加価値の提案・提供」
2. 基本戦略…………… 「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」
3. 経営数値目標… 計画の最終年度第61期(2028年1月期)までに
売上高 150億円
営業利益 7.5億円
ROE 6%
DOE 1.5%

なお、当社の株主資本コストは4.5～5.9%(CAPM)と認識しておりますので、まずはROE実績2.63%の株主資本コストを上回る水準への早期実現をめざします。

4. 重点戦略…………… (1)事業
中核事業(特殊土木・環境開発), 建築事業と不動産開発, 海外展開
(2)経営基盤の強靱化
(3)ガバナンスの充実
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現
(1)役員株式報酬制度RSの導入によるインセンティブ付与
(2)「維持・継続」から「効率・成長」型財務経営への変革
(3)株主への配当方針…長期安定配当目標DOE 1.5%

本中期経営計画の目標達成とその後の継続的ステップアップ、当社の持続的成長と企業価値向上に向け、鋭意取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

中期経営計画
第59期～第61期
(2025年2月～2028年1月)

2025年3月

 **太洋基礎工業株式会社**
Taiyo Kisokogyo Co., Ltd.

証券コード：1758（東証スタンダード市場）

1.はじめに

- ◆当社は、59期（2026年1月期）から61期（2028年1月期）を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。
- ◆中期経営計画の策定にあたっては、環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付け「たゆみない付加価値の提案・提供」を計画の基本方針としました。
- ◆その基本方針の下に、「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」の基本戦略を実行することで、今後の成長に繋げてまいります。
- ◆経営数値目標としては、計画の最終年度61期（2028年1月期）に売上高150億円、営業利益7.5億円、ROE6%、DOE1.5%を設定します。なお、当社の株主資本コストは4.5~5.9%（CAPM）と認識しております。
- ◆本中期経営計画の目標達成、当社の持続的成長と企業価値拡大に向け、鋭意取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画<2026-2028>

目次

1. はじめに
2. 現状認識… ステークホルダー・マネジメント
3. 経営理念 ・経営スローガン ・共有する価値観
4. 中期経営計画<2026-2028> 安定成長・100年企業を めざして
基本方針・基本戦略・目標

	5. 重点戦略	
事業戦略	(1) 事業	①中核事業(特殊土木・環境開発)の深耕
		②建築事業と不動産開発への新規参入
		③海外展開…ベトナム実証工事の始動
組織戦略 人財戦略 DX戦略	(2) 経営基盤の 強靱化	①本社4本部制の定着
		②建築事業の本部化
		③人財開発計画
		④IT活用からDX推進への発展
ガバナンス	(3) ガバナンス の充実	①監査等委員会設置会社への移行
		②指名・報酬委員会の新設
		③取締役会・監査等委員会の開催回数増加
財務戦略 配当方針	6. 資本コストや株価を意識した経営の実現	
	(1) 役員株式報酬制度RSの導入によるインセンティブ付与	
	(2) 「維持・継続」から「効率・成長」型財務経営への変革	
	(3) 株主への配当方針…長期安定配当目標DOE1.5%	

2. 現状認識…ステークホルダー(利害関係者)マネジメント

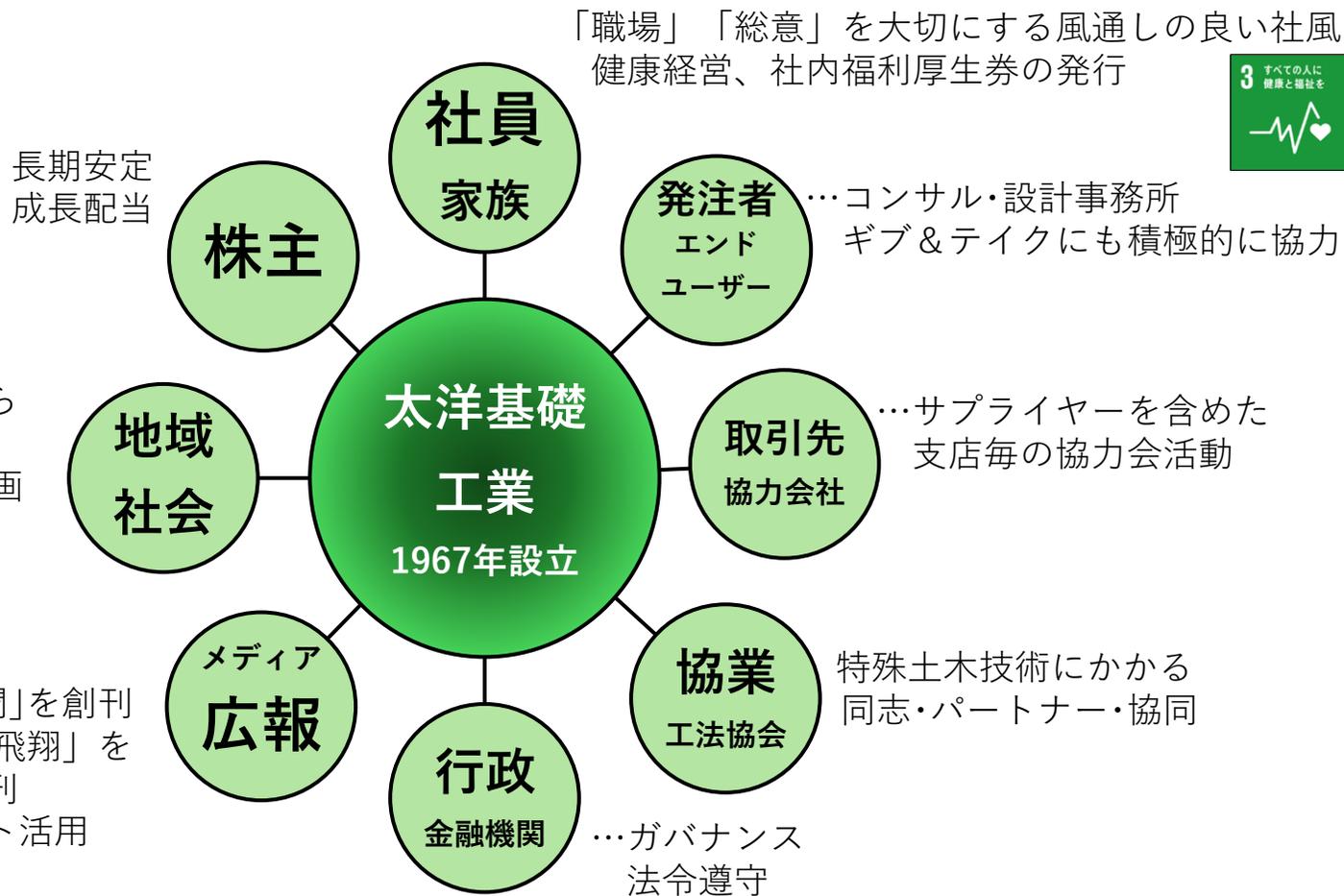
コミュニケーション
信頼のネットワーク
エンゲージメント

3つの「わ」話・輪・和を大切に



- ・ NPO法人・沙漠緑化ナゴヤに1997年創立時から中心的に参画し、中国での植樹活動も行う
- ・ 長野県千曲市「森林の里親促進事業」にも参画
- ・ 地域清掃など地域密着型ボランティア活動

1988年「たいよう新聞」を創刊
2024年から社内報「飛翔」を
分離独立して追加発刊
SNS インターネット活用



3. 経営理念・経営スローガン・共有する価値観

経営理念 働いて良かったといえる職場づくり
社会に存在価値のある職場づくり

経営スローガン 建設で拓く豊かな都市づくり
職域で自己を磨く人こそ建設人

共有する価値観 自然資本と人的資本を明日に継(つな)ぐ建設力

自然資本とは…【広義】私たちの生活と経済の要
土地関連(土木・環境開発・建築), 再生可能エネルギー(太陽光・風力)

人的資本とは…社員・人財・働きがい・家族・協力会社等

※人財とは、会社の宝、最重要経営資源のニュアンスを表現

4. 中期経営計画<2026-2028> 安定成長・100年企業をめざして

基本方針…たゆみない付加価値の提案・提供

基本戦略…人財の確保・育成(技術の伝承)と更なるイノベーション

数値目標…

	実績 58期 2025年1月期	中期目標 61期 2028年1月期
売上高	134.82億円	150億円 (+15.18億円)
営業利益	1.68億円	7.5億円 (+5.82億円)
ROE 自己資本利益率	2.63%	6.0% (+3.47%)
DOE 株主資本配当率	1.19%	1.5% (+0.31%)

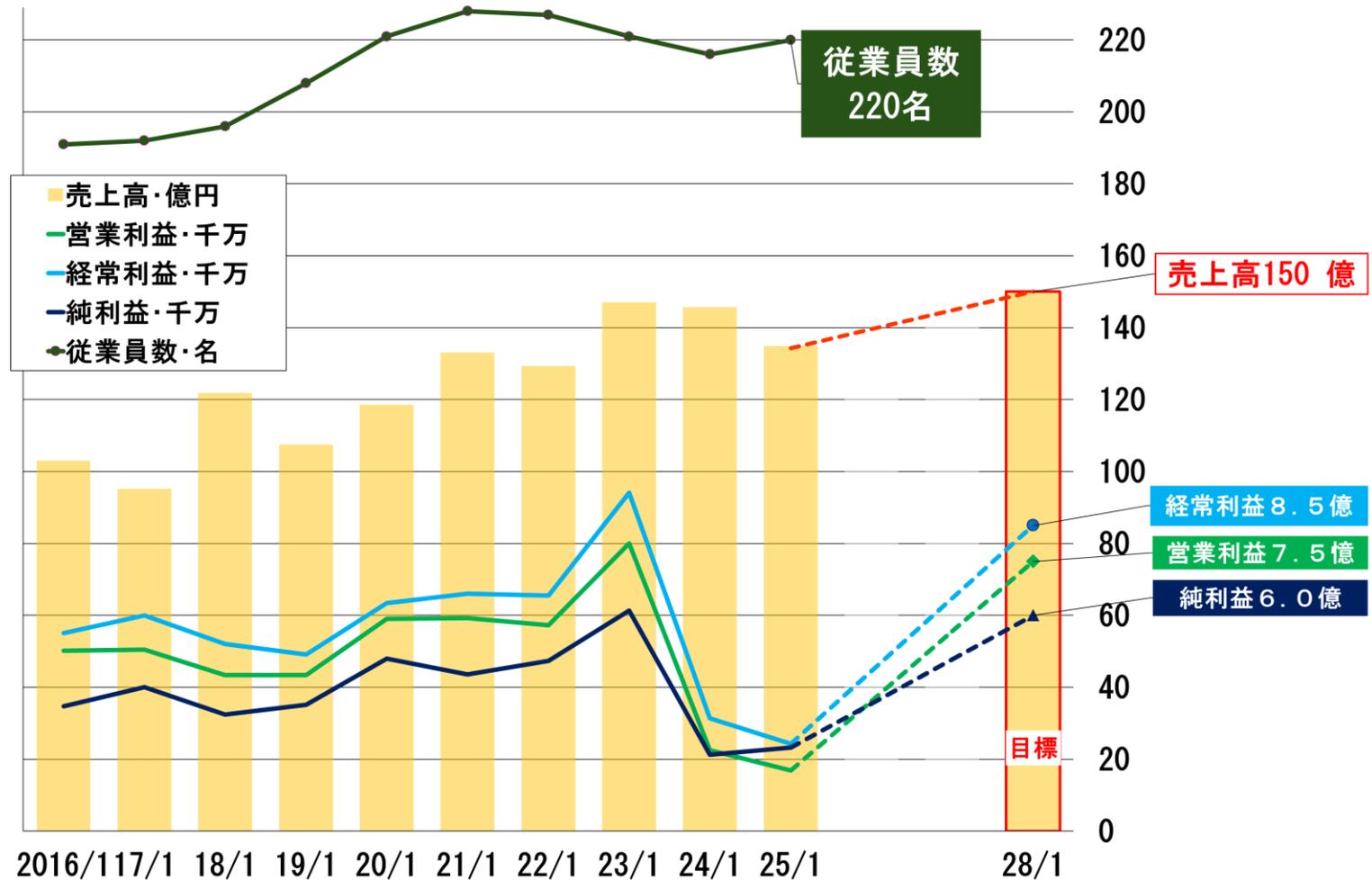
非数値目標…

- ・ 建設業の新3K(給与・休暇・希望)を体感できる職場づくり
- ・ 生産性の向上・環境負荷低減の新工法を研究開発し社会に必要な職場づくり

4. 中期経営計画<2026-2028> 安定成長・100年企業をめざして

従業員数・売上高・利益の推移

- 人財の確保・育成(技術の伝承)を強化推進する
- 利益は、2期連続低調から、好調決算した23年1月期並み水準への早期V字回復をめざす



5. 重点戦略(1) 事業①中核事業(特殊土木・環境開発)の深耕

事業戦略

【施工管理能力】安全S・品質Q・コストC・納期D・環境Eの
管理手法徹底によるレベルアップ(質の向上)

【付加価値営業力】川上段階への付加価値の提案・提供

【設備投資力と新技術力】

- ・ 設備投資した機械の稼働率向上(都市再開発・地下工事)
- ・ 再生可能エネルギー分野における新規設備投資

【産学連携による研究開発力】不均質な自然地盤における
①切削効率向上 ②竣工品質評価方法の迅速化等

【新分野への開拓力】 **Scope3**

当社の強みである特殊土木技術を活かせる再生可能エネルギー分野

【カーボンニュートラル社会への事業貢献力】 **Scope1・2**

- ・ 当社の建設事業を通じた貢献
- ・ 自社建物、保有地に太陽光パネル設置発電



② 建築事業と不動産開発への新規参入

【建築力】55期(2021年2月)に支店組織から建築事業部に独立以降、人員増強しながら、売上高シェア17%へと垂直的に成長

【リスクマネーを考慮した資金投資力】
昨年から不動産開発事業にも新規参入



③ 海外展開…ベトナム実証工事の始動

【新市場への挑戦力】

JICA 中小企業海外展開支援事業の委託により、ベトナム国における「河川掘削泥土再利用システムの普及・実証・ビジネス化」を計画中、2025年度中に現地の実証工事に着手する予定

【国内ベトナム人雇用等の海外展開準備力】

ベトナム国籍の従業員は2013年から在籍し現在4名が働いている



(2) 経営基盤の強靱化…①本社 4 本部制の定着 ②建築事業の本部化

①58期(2024年2月～)から
本社コーポレート部門を4本部制へ改組

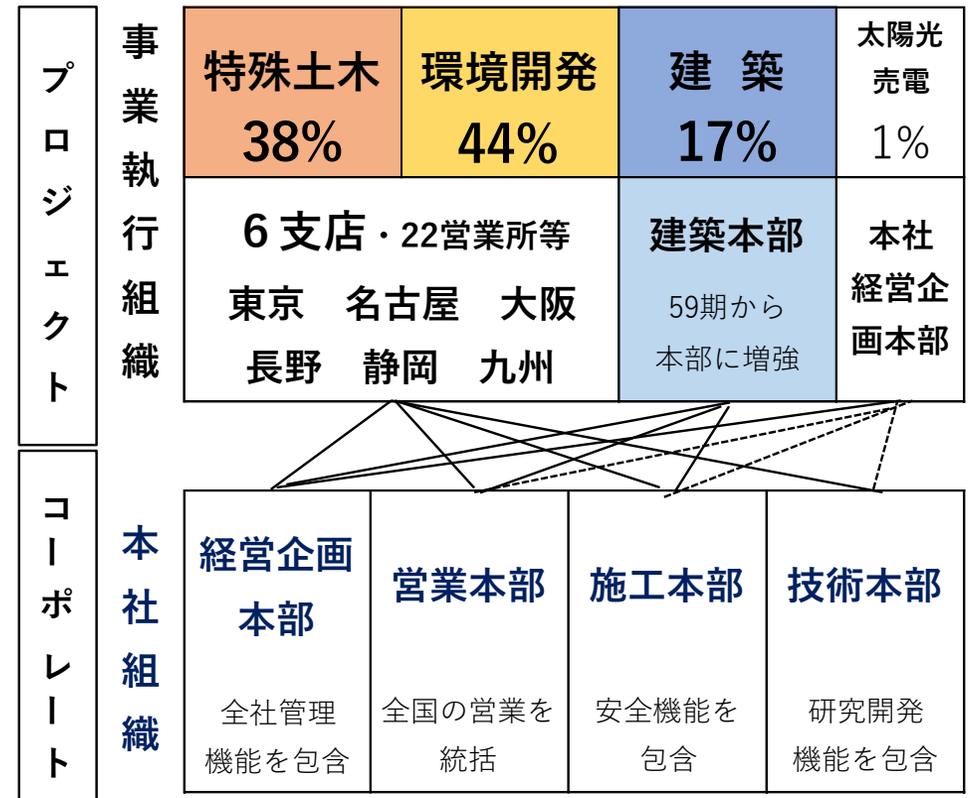
更に成長し続けるために「支店中心型」から
「本社機構と支店のコラボ型」へ基盤整備する
本社4本部のリード機能とサポート機能の両立

- ・全社方針施策を立案・先導、けん引
- ・支店プロジェクト部門を横断する業務は効率的に集約支援する組織体制を早期に確立する

②建築事業は、更なる飛躍を期して、59期(2025年2月～)より「建築事業部」から「建築本部」へ組織増強

セグメント別事業と組織体制

注)数字は売上構成比%



③人財育成計画

①人員数の確保(量)

- ・ 社員リファラル制度の導入
- ・ 新卒採用…学校訪問の充実、ホームページ・たいよう新聞・SNS等を駆使した知名度の向上
企業説明会等への積極的参加、Web等による求人媒体の積極的活用
- ・ 中途採用…求人媒体の活用、経験豊富なベテランの採用

②人財育成計画(質)

社外のOff-JT研修も取り入れた人財育成

- ・ 新入社員教育 ・ 若年層（入社1～3年）教育
- ・ 階層別教育（経営層・部長級管理職・初級管理職）



④IT活用からDX推進への発展

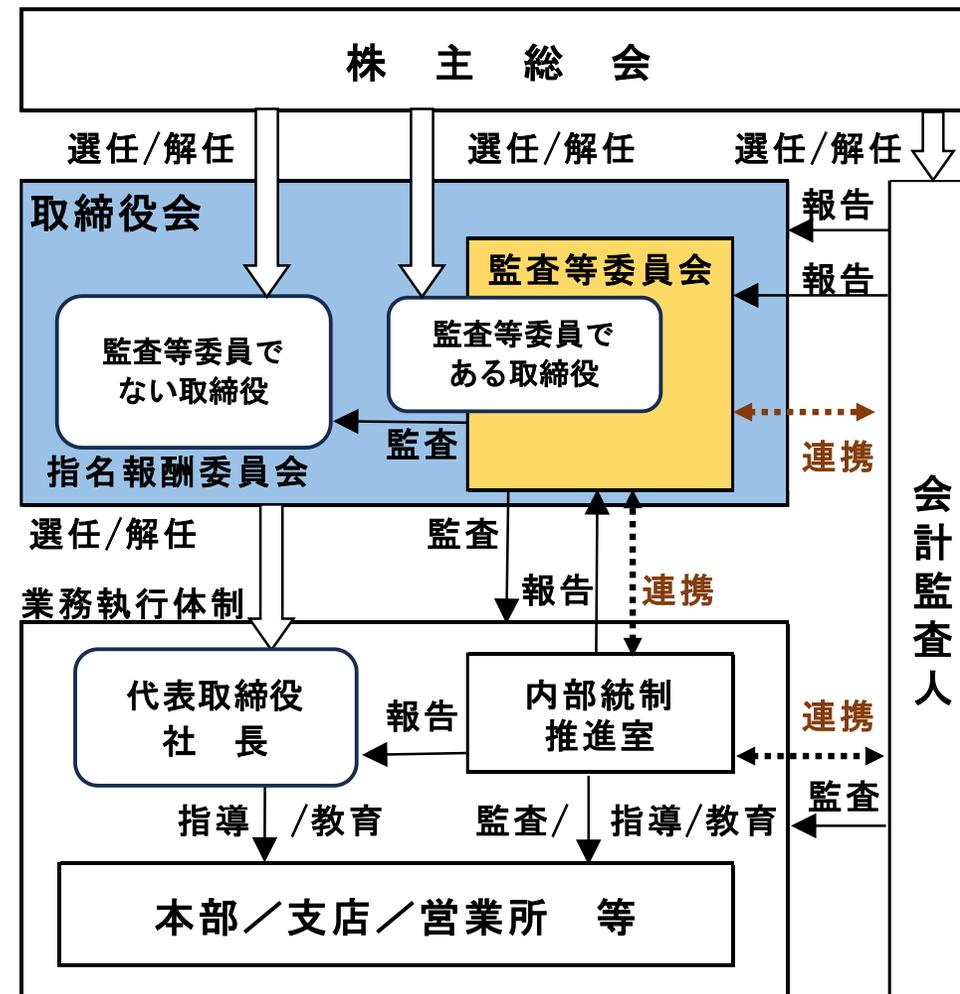
DX戦略

- ・ 社外向け事業DXや広報DX …ターゲットを絞ったメディア対応など
- ・ 社内向け業務DX …全社共通データベース・ネットワークの構築
- ・ 全社業務のライブラリー化、働き方改革、2024年の残業削減事務対応

①58期(2024年4月～)から
監査等委員設置会社へ移行
取締役監査等委員、会計監査人と内部統制
推進室が三位一体になって連携強化

②取締役会の任意諮問機関である「指名・報酬委員会」を新設し、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性アップを図る

③取締役会、監査等委員会の開催回数をそれぞれ年12回に増加
(タイムリーかつスピーディーな意思決定)



6. 資本コストや株価を意識した経営の実現

(1) 役員株式報酬制度RSの導入によるインセンティブ付与

【目的】常勤取締役8名(監査等委員を除く)に自社株を割り当てる事により

- ・ 中長期の業績向上インセンティブを付与する
- ・ 株主目線の経営を促進する

【実施内容とその概要】

- ① 役員退職慰労金(定額/年)の廃止
- ② 役員株式報酬制度RSの導入
 - … 毎年、自社株を割当
 - … 業績連動評価(全社・部門毎)方式を採用



(2) 資本コスト・株価関連指標…PBR、ROE、株主資本コスト

PBR 0.39倍
株価純資産倍率

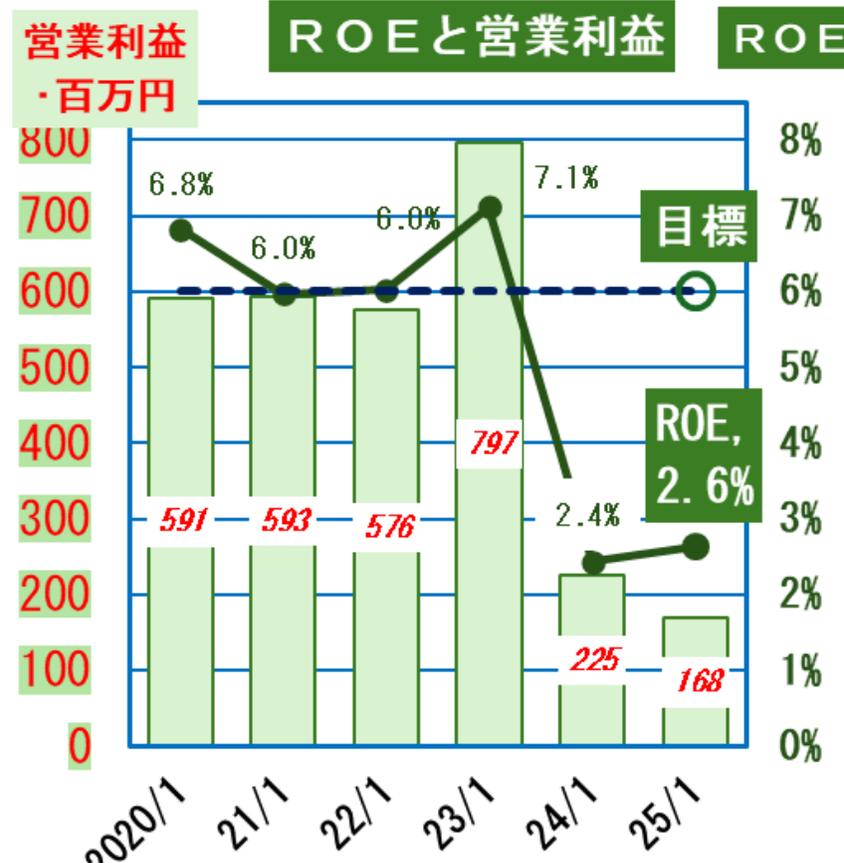
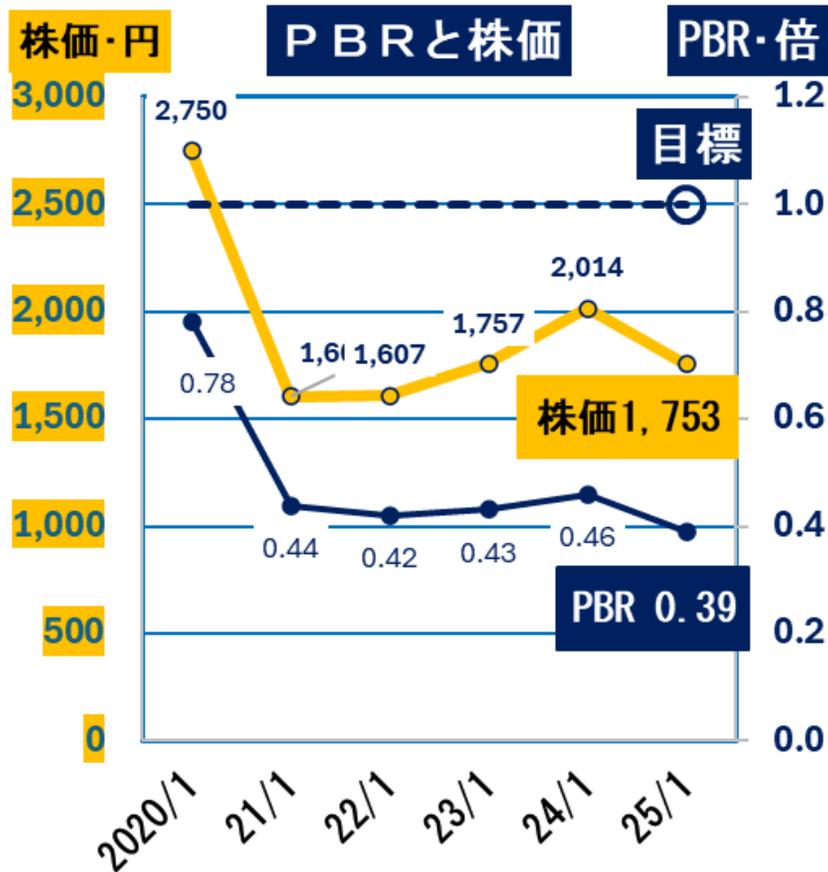
= 株価 / 1株当たり純資産
…長期目標 1倍以上

ROE 2.63%
自己資本利益率

= 当期純利益 / 自己資本 × 100
…目標 6%

・ 目標達成には諸施策の積上が必要

・ 2期連続収益低調からの利益回復



株主資本コスト (CAPM) 4.5~5.9%を上回るROE 6%へ回復させる

(2) 「維持・継続」から「効率・成長」型財務経営への変革

直面する財務課題と対応

- ・ 売上・利益の回復…P/L視点の対応
- ・ 資本コストの低減, 資金の効率化……B/S視点の対応
- ・ 資金調達と投資の戦略的検討…バランスシートの改善
- ・ 1株配当における配当方針宣言型の引上げ

「維持・継続」から「効率・成長」型経営への変革

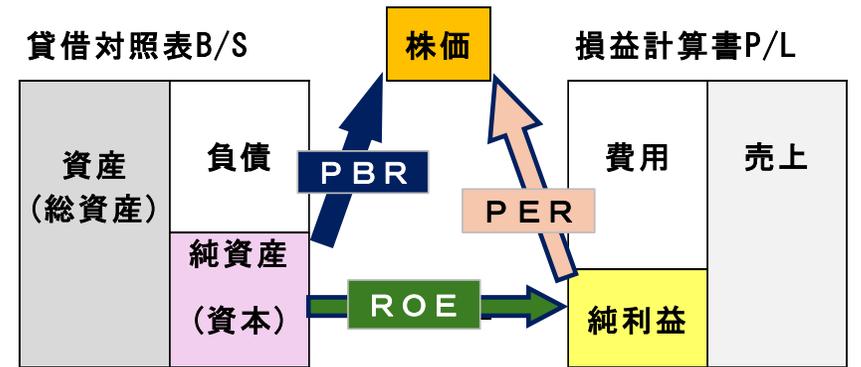
PBR株価純資産倍率、ROE自己資本利益率の向上

資本効率の向上

- ・ 政策保有株式の縮減
- ・ 事業ポートフォリオの平準化 (建築事業、不動産開発)
- ・ リスクマネジメントの高度化 (海外、不動産開発)

成長分野への積極的投資

- ・ 人的資本やDXへの投資
- ・ 不動産開発市場への拡充
- ・ 新技術の研究開発
- ・ 再エネ分野への新機械導入
- ・ M&Aの検討
- ・ ESG関連への投資
- ・ 社会貢献債券の購入検討



PBR 0.39倍 株価純資産倍率	=	ROE 2.63% 自己資本利益率	×	PER 15.0倍 株価収益率
= 株価 / 1株 当り純資産		= 純利益 / 自己資本 * 100		= 時価総額 / 純利益
= 時価総額 / 純資産				

(3) 株主への配当方針…長期安定配当目標 D O E 1.5%

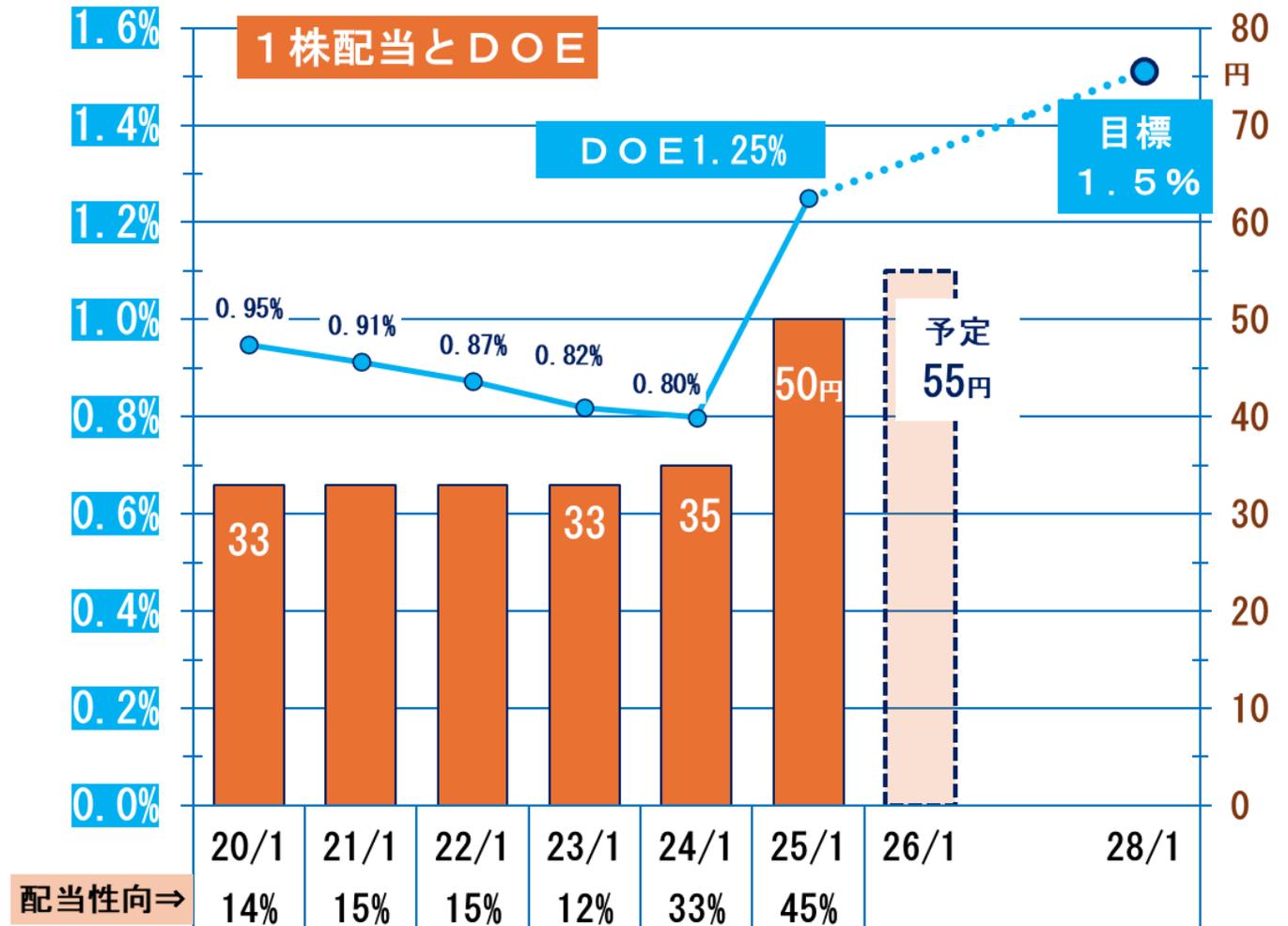
配当方針

DOE (株主資本配当率) = 配当総額 / 株主資本

$$\begin{aligned} &= \text{ROE (自己資本利益率)} \times \text{配当性向} \\ &= \text{純利益} / \text{自己資本} \quad \times \quad \text{配当} / \text{純利益} \end{aligned}$$

配当方針としては、**減配なく長期安定配当を継続実施中**だが、今後は株主資本も加味した長期安定配当視点から **DOE目標1.5%達成**をめざす

尚、58期(2025年1月期)は35円から50円に15円増配



本資料に掲載しております数値目標や将来見通しは、発表時点（2025年3月）における仮定に基づいたものであり、将来における業績や施策に対し、確約や保証を与えるものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。



太洋基礎工業株式会社

Taiyo Kisokogyo Co., Ltd.